



平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年8月6日
東

上場会社名 株式会社オーバル 上場取引所
 コード番号 7727 URL <http://www.oval.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 谷本 淳
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼常務執行役員 (氏名) 昨間 英之 (TEL) (03)3360-5061
 管理部門部長
 四半期報告書提出予定日 平成26年8月6日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績 (平成26年4月1日～平成26年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	2,516	16.4	△108	—	△81	—	△59	—
26年3月期第1四半期	2,161	△23.3	△122	—	△79	—	△105	—

(注) 包括利益 27年3月期第1四半期 △158百万円(—%) 26年3月期第1四半期 48百万円(△39.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	△2.66	—
26年3月期第1四半期	△4.71	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第1四半期	19,505	12,108	60.1
26年3月期	19,504	11,777	58.4

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 11,728百万円 26年3月期 11,387百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	6.00	6.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	2.50	—	2.50	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想 (平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,700	12.4	60	—	60	100.4	15	—	0.67
通期	12,700	11.2	510	56.3	500	17.5	260	54.6	11.60

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	27年3月期1Q	26,180,000株	26年3月期	26,180,000株
② 期末自己株式数	27年3月期1Q	3,775,601株	26年3月期	3,775,557株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	27年3月期1Q	22,404,406株	26年3月期1Q	22,404,443株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビューの対象外であります。この四半期決算短信開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続きを受けております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀の金融緩和に対する期待などにより景気に緩やかな回復の動きが見られましたが、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動や輸入原材料の値上げ圧力が強まる影響が見られるなど、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような経営環境の下、当企業グループは、当連結会計年度を最終年度とする中期経営計画「OVAL PHOENIX PLAN 2015」に掲げた、積極的な研究開発投資、コストダウンの推進、海外システムビジネスの拡大、液化天然ガス（LNG）市場への展開、新市場開拓等の諸戦略を、状況の変化に対応した修正を加えながら推進してまいりました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の受注高は3,631百万円で前年同四半期に比べ60.5%の増加、売上高は2,516百万円で前年同四半期に比べ16.4%の増加、利益面では営業損失は108百万円（前年同四半期は営業損失122百万円）、経常損失は81百万円（前年同四半期は経常損失79百万円）、四半期純損失は59百万円（前年同四半期は四半期純損失105百万円）となりました。

事業部門別の状況については、次のとおりであります。

(センサ部門)

国内での設備投資増加などの影響等により当部門の受注高は前年同四半期比25.1%増の1,746百万円、売上高は前年同四半期比17.4%増の1,525百万円となりました。

(システム部門)

受注高は海外大口案件の受注により、前年同四半期比359.2%増の1,217百万円となりました。売上高は前年同四半期比21.7%増の356百万円となりました。

(サービス部門)

顧客からのメンテナンス依頼は若干増加となり、受注高は前年同四半期比11.1%増の664百万円、売上高は前年同四半期比11.4%増の630百万円となりました。

(その他の部門)

受注高、売上高共に前年同四半期比3.6%減の3百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ1百万円増加し、19,505百万円となりました。流動資産は前連結会計年度末に比べ58百万円増加し、10,026百万円となりました。これは主に受取手形及び売掛金が144百万円、商品及び製品が25百万円減少しましたが、現金及び預金が44百万円、仕掛品が42百万円、原材料及び貯蔵品が73百万円、その他が65百万円増加したことによるものであります。固定資産は、前連結会計年度末に比べ56百万円減少し、9,478百万円になりました。これは主に退職給付に係る資産が38百万円増加しましたが、有形固定資産が45百万円、投資有価証券が47百万円減少したことによるものであります。

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ329百万円減少し、7,396百万円となりました。流動負債は前連結会計年度末に比べ299百万円増加し、3,791百万円となりました。これは主に未払法人税等が54百万円減少しましたが、支払手形及び買掛金が158百万円、短期借入金が49百万円、賞与引当金が122百万円、その他が22百万円増加したことによるものであります。固定負債は628百万円減少し、3,605百万円になりました。これは主に長期借入金46百万円、退職給付に係る負債が574百万円減少したことによるものであります。

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ331百万円増加し、12,108百万円となりました。これは主にその他有価証券評価差額金が31百万円、為替換算調整勘定が68百万円減少したものの、利益剰余金が退職給付に関する会計基準等の適用もあり433百万円増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年3月期の連結業績予想につきましては、平成26年5月15日に公表いたしました業績予想に変更はございません。

ただし、今後の業績の推移に応じて見直す必要が生じた場合には速やかに公表する予定です。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を平均残存勤務期間に基づく方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均による方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が587,560千円減少し、退職給付に係る資産が40,034千円及び利益剰余金が627,595千円増加しております。なお、当第1四半期連結累計期間の営業損失、経常損失、税金等調整前四半期純損失に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,715,867	2,760,211
受取手形及び売掛金	5,150,862	5,006,654
商品及び製品	415,053	389,349
仕掛品	236,374	279,236
原材料及び貯蔵品	1,111,689	1,185,361
その他	343,942	409,521
貸倒引当金	△5,088	△3,625
流動資産合計	9,968,700	10,026,708
固定資産		
有形固定資産		
土地	5,578,686	5,578,203
その他(純額)	1,963,930	1,918,853
有形固定資産合計	7,542,617	7,497,057
無形固定資産		
	151,482	144,222
投資その他の資産		
その他	1,851,605	1,847,855
貸倒引当金	△10,183	△10,183
投資その他の資産合計	1,841,422	1,837,672
固定資産合計	9,535,522	9,478,951
資産合計	19,504,222	19,505,660

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,241,787	1,400,726
短期借入金	1,280,461	1,330,184
未払法人税等	90,455	36,159
賞与引当金	199,922	322,020
損害賠償損失引当金	36,500	36,500
その他	643,176	665,782
流動負債合計	3,492,303	3,791,373
固定負債		
長期借入金	432,000	385,932
再評価に係る繰延税金負債	1,761,864	1,761,864
役員退職慰労引当金	25,706	25,078
環境対策引当金	13,801	13,801
退職給付に係る負債	1,596,229	1,021,457
資産除去債務	21,776	21,785
その他	382,768	375,492
固定負債合計	4,234,147	3,605,412
負債合計	7,726,450	7,396,785
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,200,000	2,200,000
資本剰余金	2,124,989	2,124,989
利益剰余金	3,956,581	4,390,214
自己株式	△402,864	△402,871
株主資本合計	7,878,707	8,312,333
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	216,686	185,217
土地再評価差額金	3,107,332	3,107,332
為替換算調整勘定	348,415	279,583
退職給付に係る調整累計額	△163,401	△156,447
その他の包括利益累計額合計	3,509,031	3,415,685
少数株主持分	390,032	380,855
純資産合計	11,777,771	12,108,874
負債純資産合計	19,504,222	19,505,660

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	2,161,530	2,516,211
売上原価	1,367,745	1,675,565
売上総利益	793,785	840,646
販売費及び一般管理費	916,697	949,149
営業損失(△)	△122,912	△108,502
営業外収益		
受取利息	1,309	1,297
受取配当金	6,067	8,368
持分法による投資利益	—	2,717
受取賃貸料	3,736	2,975
為替差益	28,518	3,907
保険戻戻金	9,996	10,244
その他	3,585	3,851
営業外収益合計	53,213	33,362
営業外費用		
支払利息	5,537	5,674
持分法による投資損失	3,476	—
その他	611	853
営業外費用合計	9,625	6,527
経常損失(△)	△79,323	△81,667
特別損失		
固定資産売却損	—	15
有形固定資産除却損	32	88
損害賠償損失引当金繰入額	36,500	—
特別損失合計	36,532	103
税金等調整前四半期純損失(△)	△115,855	△81,771
法人税、住民税及び事業税	62,884	25,775
過年度法人税等	△10,587	—
法人税等調整額	△60,079	△52,890
法人税等合計	△7,781	△27,114
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△108,074	△54,656
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△2,440	4,879
四半期純損失(△)	△105,633	△59,535

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△108,074	△54,656
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	22,993	△31,468
為替換算調整勘定	133,490	△79,656
退職給付に係る調整額	—	6,954
持分法適用会社に対する持分相当額	146	△92
その他の包括利益合計	156,630	△104,263
四半期包括利益	48,556	△158,920
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	35,099	△152,882
少数株主に係る四半期包括利益	13,457	△6,038

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

該当事項はありません。